入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和２年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和２年１月28日

支出負担行為担当官

東京航空局長　柏木　隆久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第684号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　112

⑵　調達等件名及び数量　令和２年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣（函館空港事務所他４官署）

⑶　履行場所　函館空港事務所、仙台空港事務所、成田空港事務所、東京空港事務所、新潟空港事務所

⑷　調達案件の仕様等　本件は、国土交通省東京航空局航空管制官の資格取得および技量維持に係る訓練教官業務の一部を実施するインストラクターを派遣することを目的とする。

・航空管制官の訓練・研修の実施、助言、指導及び改善策の提案

・航空管制官の訓練・研修に係る計画の策定、進捗状況の管理及び分析

・航空管制官の訓練・研修に関する各種事務手続

・航空局訓練教官の作業補助（各種データ・事例等資料の収集等）

・管制シミュレータによる訓練・研修の実施（シミュレータの機器操作、教官卓における通信、調整対応及び入力操作、既存実習問題の作成及び修正）

派遣対象官署：

函館、仙台、成田、新潟の各空港事務所　各１名

東京空港事務所　４名

⑸　履行期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に定める労働派遣事業者であること。

⑽　航空管制業務を教育できる技量等を有する者を派遣できること。

※航空管制業務を教育できる技量等を有する者とは、航空管制官として５年以上の業務経験を有する者をいう。

⑾　上記派遣員に事故等があった場合に代替要員を提供できること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506

⑵　入札説明書の交付方法　令和２年２月27日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和２年２月28日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　令和２年３月６日から開札日前日の令和２年３月17日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和２年３月17日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和２年３月18日11時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　令和２年３月18日11時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、契約希望単価（円単位。）に予定数量を乗じた総価をもって見積もるものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KASHIWAGI Takahisa, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 112

⑶　Subject matter of the contract : Dispatch of adjunct instructor for air traffic controller training in FY2020 (Hakodate Airport Office and four other public offices)